

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 535

事務事業名	図書等整備事業
-------	---------

作成日	平成 28 年 9 月 21 日		
部局名	教育委員会		
課名	社会教育課・図書館		
課長名	鈴木 章子	内線	52-2457
担当者名	中原 裕美	内線	52-2457

基本目標		人を育むまち
政策	010305	文化の振興と生涯学習の充実
施策		図書館の充実と整備
関連施策		

会計	一般会計	
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	図書館費
事業コード	030000	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 図書館を利用する方		
意図	対象をどのような状態にしたいか 図書・雑誌等を収集、整理、保存して、提供することにより、市民の生涯学習活動を支援する。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 市民の多様な学習ニーズに応えるために、図書・雑誌等を購入・整理・保存し、提供する。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	図書館法、大村市立図書館条例及び同施行規則		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 図書購入冊数	計画値	7,006	7,006	7,006	7,006	
		実績値	6,718	6,600	6,925		
		達成度	95.9%	94.2%	98.8%		
活動指標	② 蔵書冊数	計画値	189,900	187,680	181,702	182,971	
		実績値	190,674	189,696	181,825		
		達成度	100.4%	101.1%	100.1%		
成果指標	① 市民一人当たりの貸出冊数	計画値	5.31	5.47	5.77	5.59	計画値は人口同規模自治体の平均値
		実績値	5.04	5.02	4.78		
	達成度	94.9%	91.8%	82.8%			
	② 市民一人当たりの蔵書冊数	計画値	3.90	3.62	4.21	3.82	
		実績値	2.08	2.06	1.92		
	達成度	53.3%	56.9%	45.6%			

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	10,689	10,800	10,700	10,700	46,785	46,785	46,785	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他		100						
一般財源	10,689	10,700	10,700	10,700	46,785	46,785	46,785	
② 人件費(千円)	10,877	8,331	9,634	16,040	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.30	1.05	1.30	2.10	図書・雑誌等の購入・整理・保存・提供	図書・雑誌等の購入・整理・保存・提供	図書・雑誌等の購入・整理・保存・提供	
時間外勤務(時間)	273	198	140	292				
嘱託等人数(人)			0.10	0.10				
フルコスト(①+②千円)	21,566	19,131	20,334	26,740				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	書庫内の図書の移動や整理を行うと共に、利用が減った図書を書庫に移動し、書棚にある図書を手に取りやすくするようにして、利用者が利用しやすい書棚になるように心掛けた。図書館だよりやこどもしつだよりでは、新刊図書や職員おすすめの図書を紹介したり、ロビーや子ども室では、その時々季節や話題に合った図書を選びテーマ展示を行って、図書情報の提供に努めた。新図書館用図書の購入を行った。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	市民のニーズに合った資料や、課題解決につながるような資料の選書を行うこと、また図書館から様々な情報を発信していくなどして、利用の拡大につなげる必要がある。併せて、新図書館の開館まで、図書の整備を行う必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市民の生涯学習活動のために必要な図書や雑誌等を収集・整理して提供する役割があり、必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市立図書館は市民の学習権を保障する教育機関であり、市民の生涯学習活動を支援するためには、図書や雑誌等の図書資料の選定・購入は、市が実施すべきである。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市民が必要とする情報を提供するために、常に新しい図書・雑誌等をそろえなければならないが、目標(市民一人当たりの蔵書冊数)に達していない。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市民一人当たりの貸出冊数の目標に達していない。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	市民一人当たりの蔵書冊数が、県内の市立図書館の中で最下位であることに加え、市民ニーズに対応する図書等の充実を図るためには、図書等購入費の削減は無理である。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	拡充	
--------	----	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	新図書館開館を踏まえながら、市民のニーズに合った選書に努め、見やすい書棚づくりを心掛けるとともに、市民の求める情報を積極的に提供して、利用拡大を図る。新図書館用図書の整備をさらに進めていく。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	新図書館開館時の貸出冊数の増加が期待される。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。